2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名　　広島電鉄株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　9033　　URL https://www.hiroden.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）仮井　康裕
問合せ先責任者　（役職名）執行役員　経営管理本部長　（氏名）小島　亮二　（TEL）082-242-3542
半期報告書提出予定日　2026年11月13日　配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	19,898	22.4	401	―	514	―	591	―
2026年３月期中間期	16,257	△2.1	△102	―	11	―	△24	―

（注）包括利益　2027年３月期中間期　2,710百万円（321.3%）　2026年３月期中間期　643百万円（―%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	19.47	―
2026年３月期中間期	△0.80	―

（注）当中間連結会計期間より表示方法の変更を行ったため、前中間連結会計期間の売上高、営業利益、経常利益及びそれらの対前年中間期増減率につきましては、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。詳細については、添付資料13ページ「２.中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（追加情報）」の「（表示方法の変更）」をご覧ください。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	107,055	47,983	43.7
2026年３月期	108,722	45,523	40.8

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　46,807百万円　2026年３月期　44,373百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	8.00	8.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	8.00	8.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,600	4.5	900	△56.3	1,030	△53.6	1,100	△5.1	36.18

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：有

2027年３月期の連結業績予想に係る売上高、営業利益及び経常利益の各対前期増減率は、表示方法の変更を反映しております。詳細については、添付資料13ページ「２.中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（追加情報）」の「（表示方法の変更）」をご覧ください。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	30,445,500株	2026年３月期	30,445,500株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	44,514株	2026年３月期	56,476株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	30,393,548株	2026年３月期中間期	30,381,314株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

１.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料４ページ「（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

２．決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

（https://www.hiroden.co.jp/company/ir/results.html）

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……11
（継続企業の前提に関する注記） ……11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……11
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） ……11
（セグメント情報等） ……11
（追加情報） ……13

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、物価上昇による個人消費への影響に加え、中東情勢の緊迫化や原材料供給の不安定化など、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループにおきましては、2025年８月に軌道線の新路線「駅前大橋ルート」を開業し、ＪＲ広島駅ターミナルビル２階への乗り入れにより、広島駅周辺の交通利便性と回遊性の向上に寄与しました。また、「MOBIRY DAYS」では、2026年７月より、交通系ICカード及びWAONの取扱いを開始するなど、サービス品質の維持・向上に努めました。こうした運輸業や観光関連事業における施策推進に加え、不動産業及び建設業の収益も堅調に推移したこと、また、株式会社Ａ＆Ｃが連結子会社に加わったことでグループ全体として増収となりました。当中間連結会計期間の営業収益は、前中間連結会計期間と比較して22.4%、3,640百万円増加し、19,898百万円となりました。営業損益につきましては、前中間連結会計期間の営業損失102百万円に対し、401百万円の営業利益となりました。経常損益は、前中間連結会計期間の経常利益11百万円に対し、514百万円の経常利益となりました。特別損益につきましては「固定資産除却損」などが減少し、前中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純損失24百万円に対し、591百万円の中間純利益となりました。なお、当中間連結会計期間より表示方法の変更を行っており、変更の内容を反映させた組替え後の数値で前中間連結会計期間との比較を行っております。詳細については、「２.中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（追加情報）」の「（表示方法の変更）」をご参照ください。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「２.中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」の「３．報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。以下の前中間連結会計期間比較については、前中間連結会計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値に基づいております。

（運輸業）

鉄軌道事業におきましては、2025年８月の「駅前大橋ルート」の開業に伴う利用者の増加により、増収となりました。自動車事業におきましては、2026年２月に実施した「あさひが丘線」や「吉田線」等の運賃改定の効果が寄与し、増収となりました。海上運送業及び索道業におきましては、中東情勢の悪化などによるインバウンド客の減少が見られたものの、前年に比べシルバーウィークを中心に好天に恵まれたことで宮島へ来島する国内旅行客が増加し、増収となりました。航空運送代理業におきましては、手数料単価の上昇が寄与し、増収となりました。

この結果、当中間連結会計期間における営業収益は、前中間連結会計期間と比較して3.6%、419百万円増加し、12,161百万円となり、営業損益は、前中間連結会計期間より65百万円改善したものの、694百万円の営業損失となりました。

（流通業）

流通業におきましては、山陽自動車道宮島サービスエリアにおいて、８月は好天に恵まれたことで夏休みやお盆期間中の人流が活発化しました。また、９月は11年ぶりとなったシルバーウィーク５連休の好影響もあり、増収となりました。

この結果、当中間連結会計期間における営業収益は、前中間連結会計期間と比較して4.0%、25百万円増加して669百万円となり、営業利益は、前中間連結会計期間と比較して19.6%、２百万円増加して、16百万円となりました。

（不動産業）

不動産業におきましては、 不動産賃貸業は、ほぼ前年並みに推移しました。一方、不動産販売業におきましては、分譲マンション事業における土地持分のシェアアウトを実施したことにより、増収となりました。

この結果、当中間連結会計期間における営業収益は、前中間連結会計期間と比較して33.1%、585百万円増加して2,353百万円となり、営業利益は、前中間連結会計期間と比較して47.9%、263百万円増加して、813百万円となりました。

（建設業）

建設業におきましては、営業活動の推進により受注高が増加し、民間の建築工事の進捗が順調だったことにより、増収となりました。

この結果、当中間連結会計期間における営業収益は、前中間連結会計期間と比較して56.1%、1,415百万円増加して3,939百万円となり、営業利益は、前中間連結会計期間と比較して244.4%、141百万円増加して、199百万円となりました。

（レジャー・サービス業）

レジャー・サービス業におきましては、ボウリング業において、2026年５月をもって「広電ボウル」の営業を終了したことにより減収となりました。ゴルフ業の「グリーンバーズゴルフ倶楽部」では、来場者数は微減となったものの、2026年４月に実施したプレー料金の改定効果により増収となりました。ゴルフ練習場の「広電ゴルフ」では、近隣施設の閉鎖に伴う需要増や「トラックマンレンジ」の導入による集客効果に加え、顧客満足度向上イベント等の実施による新規顧客の定着化が進み、増収となりました。

当中間連結会計期間より株式会社Ａ＆Ｃが連結損益に加わり、レジャー・サービス業の増収に寄与しました。株式会社Ａ＆Ｃが運営する飲食業の「田舎茶屋わたや」では、フェア企画等の実施による客数増加に取り組むとともに、原材料費等のコスト上昇に対応した価格改定を実施し、宿泊業の「宮島コーラルホテル」及び「IBUKU」では、インバウンド客や国内旅行需要を的確に取り込むことで、稼働率ならびに客室単価の上昇に努めました。

この結果、当中間連結会計期間における営業収益は、前中間連結会計期間と比較して187.7%、841百万円増加して1,289百万円となり、営業損益は、前中間連結会計期間の営業損失11百万円に対し、76百万円の営業利益となりました。

（２）財政状態に関する説明

①資産・負債・純資産の状況

当中間連結会計期間の財政状態は、総資産は、保有する上場株式の時価評価等により「投資有価証券」が増加したものの、広島駅南口広場の再整備受託工事の未収金を回収した影響により流動資産「その他」が減少したこと等により1,666百万円の減少となりました。負債は、借入金が減少したほか、広島駅南口広場の再整備受託工事や設備投資に係る「未払金」が減少した影響等により、前連結会計年度末と比較して4,126百万円の減少となりました。純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上や「その他有価証券評価差額金」の増加等により前連結会計年度末と比較して2,460百万円増加し、自己資本比率は、2.9ポイント増加の43.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前中間純利益が増加したほか、広島駅南口広場の再整備受託工事に係る支出が前中間連結会計期間に比べて減少したことなどにより、前中間連結会計期間141百万円の資金収入に対し、2,259百万円の資金収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、当中間連結会計期間は、前連結会計年度から引き続き広島駅南口広場の再整備工事に係る有形固定資産への設備投資支出があったものの、同工事への工事負担金等受入の受領が前中間連結会計期間より減少した影響等により、前中間連結会計期間498百万円の資金支出に対し、1,679百万円の資金支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、前中間連結会計期間の799百万円の資金支出に対し、当中間連結会計期間でも借入金を返済したことにより、1,316百万円の資金支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末と比較して736百万円減少し2,466百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、上期の実績が前回予想を上回り増収増益となった一方、下期に見込んでいた運行補助金の一部を上期に計上したことや、上期に予定していた費用の一部を下期に計上することなどを踏まえ、売上高、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は、前回予想より若干の増加となる見込みです。

2027年３月期連結業績予想数値の修正（2026年４月１日～2027年３月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回(2026年５月14日)発表予想（A）	40,880	810	870	1,000	32.92
今回修正予想（B）	41,600	900	1,030	1,100	36.18
増減額（B－A）	720	90	160	100	
増減率(%)	1.8	11.1	18.4	10.0	
(ご参考)前期実績（2026年３月期）	39,822	2,061	2,221	1,158	38.14

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,266	2,640
受取手形、売掛金及び契約資産	4,474	4,333
販売土地及び建物	3,022	4,162
未成工事支出金	288	244
商品及び製品	59	67
原材料及び貯蔵品	955	1,015
その他	5,678	1,085
貸倒引当金	△10	△15
流動資産合計	17,734	13,533
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,775	19,861
機械装置及び運搬具（純額）	5,972	5,587
土地	45,894	45,482
建設仮勘定	208	286
その他（純額）	2,925	3,077
有形固定資産合計	74,777	74,296
無形固定資産		
借地権	29	29
のれん	52	49
その他	2,031	1,830
無形固定資産合計	2,113	1,910
投資その他の資産		
投資有価証券	11,283	14,450
長期貸付金	25	54
繰延税金資産	364	411
退職給付に係る資産	1,675	1,690
その他	876	837
貸倒引当金	△129	△128
投資その他の資産合計	14,096	17,315
固定資産合計	90,987	93,521
資産合計	108,722	107,055

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,956	1,232
短期借入金	15,476	12,525
未払金	5,099	1,585
未払法人税等	330	155
未払消費税等	325	546
未払費用	964	937
預り金	2,151	1,938
賞与引当金	1,185	1,216
役員賞与引当金	25	－
その他	2,471	2,586
流動負債合計	29,987	22,724
固定負債		
長期借入金	15,102	17,205
繰延税金負債	3,288	4,237
再評価に係る繰延税金負債	9,924	9,807
退職給付に係る負債	799	772
その他	4,096	4,325
固定負債合計	33,211	36,348
負債合計	63,199	59,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,335	2,335
資本剰余金	2,027	2,027
利益剰余金	13,565	14,170
自己株式	△45	△36
株主資本合計	17,882	18,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,468	6,576
土地再評価差額金	21,404	21,147
退職給付に係る調整累計額	617	585
その他の包括利益累計額合計	26,490	28,309
非支配株主持分	1,150	1,176
純資産合計	45,523	47,983
負債純資産合計	108,722	107,055

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業収益	16,257	19,898
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	13,196	15,610
販売費及び一般管理費	3,164	3,886
営業費合計	16,360	19,497
営業利益又は営業損失（△）	△102	401
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	188	208
持分法による投資利益	31	46
その他	50	92
営業外収益合計	272	351
営業外費用		
支払利息	153	230
その他	5	7
営業外費用合計	158	238
経常利益	11	514
特別利益		
固定資産売却益	67	10
投資有価証券売却益	76	－
工事負担金等受入額	2,770	317
補助金収入	19	21
受取補償金	5	－
その他	－	36
特別利益合計	2,939	385
特別損失		
固定資産除却損	140	7
固定資産圧縮損	2,758	314
減損損失	0	0
投資有価証券売却損	－	0
事業撤退損	－	5
特別損失合計	2,899	329
税金等調整前中間純利益	51	570
法人税等	20	△63
中間純利益	31	634
非支配株主に帰属する中間純利益	55	42
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△24	591

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	31	634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	634	2,108
退職給付に係る調整額	△27	△31
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△0
その他の包括利益合計	612	2,076
中間包括利益	643	2,710
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	587	2,667
非支配株主に係る中間包括利益	55	43

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	51	570
減価償却費	1,557	1,714
減損損失	0	0
のれん償却額	－	2
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△8	3
退職給付に係る資産負債の増減額	9	△41
賞与引当金の増減額（△は減少）	25	30
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△28	△25
受取利息及び受取配当金	△190	△211
支払利息	153	230
投資有価証券売却損益（△は益）	△76	0
有形及び無形固定資産除売却損益（△は益）	59	1
固定資産圧縮損	2,758	314
売上債権の増減額（△は増加）	690	141
棚卸資産の増減額（△は増加）	△230	△346
仕入債務の増減額（△は減少）	160	△723
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△82	△32
工事負担金等受入額	△2,770	△317
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△4,854	△2,561
その他	2,920	3,745
小計	144	2,494
利息及び配当金の受取額	202	225
利息の支払額	△153	△230
法人税等の支払額	△52	△229
営業活動によるキャッシュ・フロー	141	2,259
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	160	1
投資有価証券の取得による支出	－	△60
有形固定資産の取得による支出	△3,127	△2,502
無形固定資産の取得による支出	△203	△139
有形固定資産の売却による収入	109	57
工事負担金等受入による収入	2,574	1,095
定期預金の預入による支出	△13	△128
定期預金の払戻による収入	11	17
その他	△8	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△498	△1,679

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△295	△2,745
長期借入れによる収入	4,030	6,260
長期借入金の返済による支出	△4,076	△4,363
配当金の支払額	△243	△243
非支配株主への配当金の支払額	△11	△14
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	△0
その他	△203	△209
財務活動によるキャッシュ・フロー	△799	△1,316
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,156	△736
現金及び現金同等物の期首残高	4,019	3,202
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,862	2,466

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
営業収益								
外部顧客への営業収益	11,359	623	1,681	1,778	442	15,885	―	15,885
運行補助金（注）３	372	―	―	―	―	372	―	372
セグメント間の内部営業収益又は振替高	10	20	86	746	5	868	△868	―
計	11,742	643	1,767	2,524	448	17,126	△868	16,257
セグメント利益又は損失(△)	△760	14	550	57	△11	△150	47	△102

（注）１　セグメント利益又は損失の調整額47百万円は、セグメント間取引消去であります。

２　セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

３　報告セグメントのうち運輸業における運行補助金は、自動車事業に係る生活交通路線維持費補助金等であります。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載しておりません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
営業収益								
外部顧客への営業収益	11,691	654	2,311	3,507	1,272	19,438	―	19,438
運行補助金（注）３	460	―	―	―	―	460	―	460
セグメント間の内部営業収益又は振替高	9	14	41	432	17	514	△514	―
計	12,161	669	2,353	3,939	1,289	20,413	△514	19,898
セグメント利益又は損失(△)	△694	16	813	199	76	410	△9	401

（注）１　セグメント利益又は損失の調整額△9百万円は、セグメント間取引消去であります。

２　セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３　報告セグメントのうち運輸業における運行補助金は、自動車事業に係る生活交通路線維持費補助金等であります。「２.中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（追加情報）」の「（表示方法の変更）」に記載の通り、当該運行補助金については、当中間連結会計期間より「営業収益」に含めて表示する方法に変更しております。この結果、前中間連結会計期間のセグメント情報について必要な組替えを行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載しておりません。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、従来「建設業」に含めていた事業の一部を、より実態に即した管理区分とするため、「不動産業」へと変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づいて作成したものを開示しております。

（追加情報）

（表示方法の変更）

（中間連結損益計算書）

前連結会計年度において、「特別利益」区分に表示しておりました「運行補助金」のうち、自動車事業に係る生活交通路線維持費補助金等について、当中間連結会計期間より「営業収益」に含めて表示することとしております。

当社及び自動車事業を営む連結子会社は「一般社団法人バス協調・共創プラットフォームひろしま」に参画し、当プラットフォームが策定した経営計画のロードマップに従って、2026年度からアクションプランを順次展開しており、従来の交通事業者間の競争を前提とした経営環境から官民が協調・共創して公共交通事業を推進する経営環境へと変化しております。

地方公共団体等からの路線維持要請が増している中、当該運行補助金が、従来の一過性かつ補助的に収受する性格から協調・共創プラットフォームの枠組みのもと反復性かつ経常的に収受する性格へと位置づけが変化し、交通事業者の営業目的である運行サービスに直接的に関連して収受できる性質のものであり、企業の営業活動に基づいて生ずる収益であることから、損益区分をより適正に表示するために行ったものであります。

また、自動車事業の収支状況と密接に関係している当該運行補助金を事業収益に含めて表示することは、2026年5月に公表した「広電グループ経営総合３ヵ年計画2028」の方向性とも整合し、事業運営の実態をより適切に示すために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「特別利益」の「運行補助金」に表示しておりました391百万円のうち、372百万円を「営業収益」、19百万円を特別利益の「補助金収入」として組替えております。

（固定資産の保有目的の変更）

当中間連結会計期間において、固定資産の一部について、自社利用から販売目的へと保有目的を変更したことに伴い、土地816百万円を販売用不動産に振り替えております。

なお、当該資産の一部を同中間連結会計期間中に売却しており、売却金額は営業収益に計上し、販売土地及び建物に振り替えた金額につきましては、売上原価に計上しております。